

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益本 康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2622

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 木村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号  
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 内田 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所  
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社  
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第121期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第120期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	195,326	199,227	930,644
税金等調整前純利益	(百万円)	10,749	19,419	73,483
当社株主に帰属する純利益	(百万円)	5,557	10,750	42,326
株主資本	(百万円)	597,962	623,899	626,397
純資産額	(百万円)	638,965	670,962	671,619
総資産額	(百万円)	1,393,059	1,385,292	1,409,033
1株当たり株主資本	(円)	470.09	490.56	492.51
1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)	4.37	8.45	33.28
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)	4.37	8.45	33.28
株主資本比率	(%)	42.9	45.0	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,328	3,699	119,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,887	3,578	43,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	998	9,995	34,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	68,141	101,405	111,428
従業員数	(人)	25,244	25,259	24,778

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 希薄化後」を表示しております。

4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、「第2 事業の状況」における事業セグメント関連の情報については当四半期連結会計期間の事業セグメント区分に基づき前年同期の数値を組替えて再計算しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	25,259 (2,822)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数です。また、( )内に臨時従業員の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	9,518
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械	155,304	17.7
水・環境システム	36,676	14.7
社会インフラ	15,160	2.2
その他	7,276	1.8
合計	214,416	8.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は販売額をもって計上しております。  
3 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は受注生産を行っておらず、水・環境システム、社会インフラ、その他の各部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
水・環境システム	20,497	20.2	42,408	25.1
社会インフラ	14,711	23.2	18,381	1.6
その他	583	45.8	6,724	4.9
合計	35,791	7.5	67,513	17.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械	148,004	9.7
水・環境システム	30,721	20.7
社会インフラ	15,050	6.1
その他	5,452	2.3
合計	199,227	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 販売額が総販売額の10%以上に及び販売先はありません。  
3 金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の売上高は前年同期比39億円(2.0%)増加して1,992億円となりました。

国内売上高は機械部門、その他部門が増収となりましたが、水・環境システム部門、社会インフラ部門が売上を落とし、全体では21億円(2.1%)減の986億円となりました。海外売上高は機械部門の大幅な増収が他部門の減収を補って60億円(6.4%)増の1,006億円となりました。

営業利益は機械部門の増収や全社的なコスト削減等により前年同期比78億円(76.3%)増加して181億円となり、税金等調整前純利益は前年同期比87億円(80.7%)増加して194億円となりました。法人所得税は72億円(実効税率37.2%)の負担となり、非支配持分控除前純利益は前年同期比55億円(81.5%)増加して122億円となりました。当社株主に帰属する純利益は前年同期を52億円(93.4%)上回る108億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

#### 機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比9.7%増加して1,480億円となり、売上高全体の74.3%を占めました。

国内売上高は6.4%増の544億円となりました。主力の農業機械は底堅い需要と積極的な販売促進活動の展開により増収を確保しました。また、建設機械、エンジンも需要の回復により売上を伸ばしました。

海外売上高は11.7%増の936億円となりました。北米では米国のトラクタ、エンジンが需要の回復を背景に売上を伸ばしましたが、カナダでは需要低迷によりいずれの製品も大幅に売上を落としました。欧州では市場の好転により建設機械が大幅に売上を回復させたほか、エンジンの売上も好調に推移しました。アジアでは農業機械が引き続き堅調に推移したほか、建設機械の増販も売上拡大に貢献しました。

当部門のセグメント利益は売上の増加やコスト削減等により前年同期比82.5%増加して213億円となりました。

#### 水・環境システム

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比20.7%減少して307億円となり、売上高全体の15.4%を占めました。

国内売上高は15.1%減の277億円となりました。ダクタイル鉄管や合成管等のパイプ関連製品が需要の低迷等により減収となり、環境関連製品も上下水エンジニアリング、ポンプを中心に売上を落としました。海外売上高は中東向けダクタイル鉄管やバルブの大幅減収により50.3%減の31億円となりました。

当部門のセグメント利益は売上の減少や原材料価格の上昇等により前年同期比95.1%減少して1億円となりました。

## 社会インフラ

当部門は素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比6.1%減少して151億円となり、売上高全体の7.6%を占めました。

国内売上高は6.1%減の111億円となりました。自動販売機、電装機器、空調機器は売上を伸張させましたが、素形材が減収となったほか、鋼管も販売価格が低迷し売上を落としました。海外売上高は素形材の減収により6.1%減の39億円となりました。

当部門のセグメント利益は減収や競争激化等により前年同期比52.2%減少し5億円となりました。

## その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.3%減少して55億円となり、売上高全体の2.7%を占めました。

工事は増収となりましたが、その他の事業が売上を落としたため、部門全体ではわずかに減収となりました。

当部門のセグメント利益は前年同期比18.4%増加して3億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(平成22年3月期末)比237億円減少して1兆3,853億円となりました。

資産の部では、たな卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物や受取債権が大幅に減少したほか、株式相場の低迷によりその他の投資が減少しました。

負債の部では支払手形や買掛金、未払法人所得税等の減少により流動負債が大幅に減少しました。

純資産は、有価証券の未実現損益の減少に伴うその他の包括損益累計額の減少がその他の剰余金等の増加を上回り、わずかに減少しました。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント上昇して45.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは37億円の収入となり、前年同期比80億円の収入増となりました。この増加は非支配持分控除前純利益の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億円の支出となり、前年同期比65億円の支出増となりました。この増加は投資有価証券の売却及び償還による収入が大幅に減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは100億円の支出となり、前年同期比90億円の支出増となりました。この増加は主として資金調達額の減少によるものです。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は当第1四半期連結会計期間期首残高から100億円減少して1,014億円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は56億円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び拡充について、重要な変更及び完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		1,285,919		84,070		73,057



(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当社はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成22年5月11日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成22年4月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	25,151	1.96
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	18,112	1.41
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	8,227	0.64
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	4,474	0.35
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	1,449	0.11
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	1,502	0.12
JPモルガン証券株式会社	4,031	0.31
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	1,496	0.12
計	64,444	5.01

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,703,000 (相互保有株式) 普通株式 934,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,174,000	1,268,174	
単元未満株式	普通株式 3,108,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,268,174	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クボタ	大阪市浪速区敷津東1 - 2 - 47	13,703,000		13,703,000	1.06
(相互保有株式) 株岩手クボタ	花巻市東宮野目13 - 9	24,000		24,000	0.00
株秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295 - 38	41,000		41,000	0.00
株庄内クボタ	酒田市東町1 - 9 - 12	2,000		2,000	0.00
株福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16 - 1	100,000		100,000	0.00
株富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株東海クボタ	四日市市新正2 - 16 - 13	68,000		68,000	0.00
株福井クボタ	福井市開発4 - 209	14,000		14,000	0.00
株中国クボタ	岡山市東区宍甘275	110,000		110,000	0.00
株福岡九州クボタ	福岡市南区野間1 - 11 - 36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		934,000		934,000	0.07
計		14,637,000		14,637,000	1.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	893	807	770
最低(円)	801	690	677

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務執行役員	機械事業本部 副本部長	常務執行役員	機械事業本部副本 部長、機械営業本 部長	木股 昌俊	平成22年 7月 1日
専務執行役員	サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.社長	専務執行役員	機械事業本部 副本部長	木股 昌俊	平成22年 8月 2日
執行役員	サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.上級副社 長	執行役員	サイアムクボタ トラクター Co., Ltd.社長	川上 寛	平成22年 8月 2日

(注) 平成22年 8月 2日に、連結子会社「ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.」と「サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.」を統合し、新会社「サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.」を設立しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結財務諸表は改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の四半期連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第6条に基づき改正前の四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社は当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の作成に関して米国において一般に認められている会計原則を適用しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についてもこれを遡及適用して作成しております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表についてのレビュー報告書を再受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	101,405		111,428	
受取債権				
受取手形	45,059		57,412	
売掛金	3 308,255		3 317,485	
貸倒引当金	2,538		2,821	
小計	350,776		372,076	
短期金融債権 - 純額	3 104,520		3 104,840	
たな卸資産	1 184,009		1 172,323	
その他の流動資産	60,253		60,161	
流動資産合計	800,963	57.8	820,828	58.3
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	15,976		15,945	
その他の投資	2 96,525		2 109,306	
長期金融債権 - 純額	3 202,018		3 196,473	
投資及び長期金融債権合計	314,519	22.7	321,724	22.8
有形固定資産				
土地	90,162		89,664	
建物及び構築物	215,362		214,329	
機械装置及びその他の有形固定資産	358,123		358,354	
建設仮勘定	5,223		5,306	
小計	668,870		667,653	
減価償却累計額	449,225		446,760	
有形固定資産合計	219,645	15.9	220,893	15.7
その他の資産				
長期売掛金	3 29,199		3 26,688	
その他	21,737		19,670	
貸倒引当金	771		770	
その他の資産合計	50,165	3.6	45,588	3.2
資産合計	1,385,292	100.0	1,409,033	100.0

## 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	88,351		88,333	
支払手形	13,211		14,266	
買掛金	140,855		143,683	
前受金	5,605		3,397	
設備関係支払手形・未払金	9,147		9,245	
未払給与・諸手当	20,135		25,856	
未払費用	25,470		27,352	
未払法人所得税	4,662		22,842	
その他の流動負債	37,856		33,832	
一年内返済予定の長期債務	3		3	
流動負債合計	416,124	30.1	440,238	31.2
固定負債				
長期債務	3	248,150	3	243,333
未払年金等		37,910		40,177
その他の固定負債		12,146		13,666
固定負債合計		298,206		297,176
		21.5		21.1
契約債務及び偶発事象		12		12
純資産				
株主資本				
資本金		84,070		84,070
資本剰余金		89,241		89,241
利益準備金		19,539		19,539
その他の剰余金		481,692		477,303
その他の包括損益累計額		41,356		34,491
自己株式		9,287		9,265
小計		623,899		626,397
		45.0		44.5
非支配持分		47,063		45,222
		3.4		3.2
純資産合計		670,962		671,619
		48.4		47.7
負債及び純資産合計		1,385,292		1,409,033
		100.0		100.0

1株当たり株主資本	490円56銭	492円51銭
-----------	---------	---------

## 株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	14,116,244株	14,072,545株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	195,326	100.0	199,227	100.0
売上原価	8 145,805	74.7	8 142,838	71.7
販売費及び一般管理費	8 38,960	19.9	8 38,184	19.2
その他の営業費用	8 285	0.1	8 89	0.0
営業利益	10,276	5.3	18,116	9.1
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	1,433		1,552	
支払利息	642		458	
有価証券交換益			2,774	
有価証券売却損益	2 247		2 1	
有価証券評価損	32		8	
為替差損益	775		1,317	
その他 - 純額	1,308		1,241	
その他の収益(費用)純額	473		1,303	
税金等調整前純利益	10,749	5.5	19,419	9.7
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	2,874		3,693	
法人税等調整額	866		3,524	
法人所得税合計	3,740		7,217	
持分法による投資損益	275		21	
非支配持分控除前純利益	6,734	3.4	12,223	6.1
非支配持分帰属損益(控除)	1,177		1,473	
当社株主に帰属する純利益	5,557	2.8	10,750	5.4
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (基本的及び希薄化後)	9	4円37銭	9	8円45銭

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
非支配持分控除前純利益	6,734	12,223
その他の包括利益(損失) - 税効果後	10	10
外貨換算調整額	13,842	2,892
有価証券の未実現損益	9,572	9,373
デリバティブ未実現損益	65	96
年金負債調整額	1,289	71
その他の包括利益(損失)合計	24,768	6,456
非支配持分控除前包括利益	31,502	5,767
非支配持分帰属包括利益(控除)	2,796	1,882
当社株主に帰属する包括利益	28,706	3,885

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年3月31日 現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	62,184	9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前 純利益					5,557			1,177	6,734
その他の包括利益						23,149		1,619	24,768
当社株主への 現金配当 (7円00銭/株)					8,907				8,907
非支配持分への 現金配当								35	35
自己株式の取得 及び処分	34						19		19
連結子会社に対 する出資								181	181
連結子会社に対 する持分の変動			102					102	
平成21年6月30日 現在	1,272,029	84,070	93,048	19,539	449,441	39,035	9,101	41,003	638,965



当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成22年3月31日 現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	34,491	9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前 純利益					10,750			1,473	12,223
その他の包括利益 (損失)						6,865		409	6,456
当社株主への 現金配当 (5円00銭/株) 11					6,361				6,361
非支配持分への 現金配当								97	97
自己株式の取得 及び処分	44						22		22
連結子会社に対 する出資								56	56
平成22年6月30日 現在	1,271,803	84,070	89,241	19,539	481,692	41,356	9,287	47,063	670,962

## (5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	6,734	12,223
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	7,030	6,590
有価証券交換益		2,774
法人所得税(法人税等調整額)	866	3,524
受取債権の減少	29,878	21,259
たな卸資産の減少(増加)	4,740	11,796
その他の流動資産の増加	10,074	1,512
支払手形・買掛金の減少	43,691	4,308
未払法人所得税の減少	1,127	18,325
その他の流動負債の減少	832	1,737
未払退職年金費用の減少	154	2,390
その他	2,302	2,945
営業活動による純キャッシュ・フロー	4,328	3,699
投資活動		
固定資産の購入	4,735	5,153
有形固定資産売却収入	117	438
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,368	6
金融債権の増加	31,176	35,444
金融債権の回収	34,065	36,134
その他	752	441
投資活動による純キャッシュ・フロー	2,887	3,578
財務活動		
長期債務による資金調達	33,655	21,007
長期債務の返済	10,918	18,573
短期借入金の純減	14,806	6,020
現金配当金の支払	8,907	6,361
自己株式の購入	20	11
その他	2	37
財務活動による純キャッシュ・フロー	998	9,995
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	1,075	149
現金及び現金同等物の純減	1,364	10,023
現金及び現金同等物期首残高	69,505	111,428
現金及び現金同等物期末残高	68,141	101,405

補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の内訳		
現金及び預金	65,417	68,009
定期預金	2,724	33,396
計	68,141	101,405

## 【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

平成20年9月、米国証券取引委員会(以下「SEC」)は外国発行会社の報告要件を改定し、外国登録企業が米国基準に基づくセグメント開示を省略することができる規定が削除されました。この改定は前連結会計年度より適用されており、当社は開示されるすべての四半期連結累計期間について米国基準に基づくセグメント情報を開示しております。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をSECに届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20-FをSECに提出しております。

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

### (1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書のほか、四半期連結包括損益計算書が含まれております。

### (2) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

平成22年4月1日のニッセイ同和損害保険株式会社とMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式交換に際し、当社の保有するニッセイ同和損害保険株式会社の株式はMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式に交換されました。当社は当四半期連結累計期間において交換により取得したMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の時価4,140百万円とニッセイ同和損害保険株式会社の株式の取得原価1,366百万円との差額2,774百万円をその他の収益(費用)の有価証券交換益に計上しております。

本会計処理による影響額は当第1四半期連結累計期間2,774百万円(利益)です。

### (3) 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として四半期連結(連結)貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による影響額は前第1四半期連結累計期間465百万円(損失)、当第1四半期連結累計期間615百万円(利益)です。

(4) 法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結(連結)損益計算書の法人税等に含めております。

(5) 非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

(6) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

(7) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(8) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(9) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(10) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結(連結)損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(11) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結(連結)損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

(13) 四半期連結(連結)包括損益計算書

一定期間の四半期連結(連結)財務諸表において認識された資本取引以外の取引又は経済事象による純資産の変動を報告する計算書を開示しております。当社の包括損益は非支配持分控除前純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

(14) 組替再表示

当四半期連結会計期間において採用している表示方法に従って前期の四半期連結(連結)財務諸表を組替再表示しております。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## 1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
製品	117,120百万円	111,280百万円
半製品	24,457百万円	23,544百万円
仕掛品	26,636百万円	22,498百万円
原材料・貯蔵品	15,796百万円	15,001百万円
計	184,009百万円	172,323百万円

## 2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	27,416	36,287	11,120	2,249	24,422	44,186	19,775	11
その他の株式	16,073	50,095	34,261	239	16,080	54,985	38,946	41
計	43,489	86,382	45,381	2,488	40,502	99,171	58,721	52

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	9,658	2,249			22	11		
その他の株式	2,145	239			700	41		
計	11,803	2,488			722	52		

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売却収入	564百万円	6百万円
実現利益	247百万円	1百万円
実現損失	百万円	百万円

四半期連結(連結)貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が当第1四半期連結会計期間末10,143百万円、前連結会計年度末10,135百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

### 3 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	206,036	206,823	211,363	212,021
長期売掛金	53,741	56,753	47,610	50,409
金融負債				
長期債務	313,824	314,714	308,779	309,258

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。また、上記長期売掛金には四半期連結(連結)貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 2 その他の投資」及び「注記 4 公正価額の測定」に記載しております。

## 4 公正価額の測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	36,287			36,287
その他の株式	50,095			50,095
デリバティブ				
先物為替契約		1,890		1,890
資産合計	86,382	1,890		88,272
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		26		26
金利スワップ契約		2,680		2,680
通貨金利スワップ契約		4,334		4,334
負債合計		7,040		7,040
	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	44,186			44,186
その他の株式	54,985			54,985
デリバティブ				
先物為替契約		16		16
資産合計	99,171	16		99,187
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		474		474
金利スワップ契約		2,764		2,764
通貨金利スワップ契約		2,616		2,616
負債合計		5,854		5,854

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。



## 5 デリバティブ

## (1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

## (2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)を行っております。

## (3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

## (4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものかによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息を含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、1,003百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

## (5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

## (6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結会計 年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結会計 年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結会計 年度末
ヘッジ指定された デリバティブ						
先物為替契約		14	1			
金利スワップ契約			1,721	1,688	650	704
通貨金利スワップ契約			49	41	35	52
小計		14	1,771	1,729	685	756
ヘッジ指定されていない デリバティブ						
先物為替契約	1,890	2	25	474		
金利スワップ契約			197	230	112	142
通貨金利スワップ契約			1,877	1,032	2,373	1,491
小計	1,890	2	2,099	1,736	2,485	1,633
合計	1,890	16	3,870	3,465	3,170	2,389

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第1四半期連結累計期間			
先物為替契約	163百万円	売上高	139百万円
金利スワップ契約	522百万円	支払利息	339百万円
計	359百万円		478百万円
当第1四半期連結累計期間			
先物為替契約	1百万円	売上高	14百万円
金利スワップ契約	585百万円	支払利息	685百万円
通貨金利スワップ契約	62百万円	支払利息	85百万円
計	648百万円		756百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	319百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	132百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,415百万円
計		1,228百万円
当第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	2,871百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	24百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,709百万円
計		1,186百万円

ヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

## 6 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	2,464百万円	百万円
売掛金	21,864百万円	17,806百万円
短期金融債権	12,824百万円	18,445百万円
その他の流動資産(注)	579百万円	573百万円
長期金融債権	11,636百万円	12,447百万円
有形固定資産	6,344百万円	6,233百万円
計	55,711百万円	55,504百万円

(注) 担保として差入れた引出し制限条項付預金  
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	30,633百万円	20,751百万円
一年内返済予定の長期借入金	8,798百万円	14,137百万円
長期借入金	9,328百万円	10,079百万円
計	48,759百万円	44,967百万円

## 7 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用	1,594百万円	1,275百万円
利息費用	912百万円	829百万円
年金資産の期待運用収益	550百万円	646百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	2,403百万円	118百万円
合計	4,157百万円	1,374百万円

## 8 営業費用の補足情報

### (1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
研究開発費	6,167百万円	5,576百万円
広告宣伝費	1,613百万円	1,622百万円
物流費	8,538百万円	8,388百万円
減価償却費	7,011百万円	6,573百万円

(2) その他の営業費用

前第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益185百万円(損)が含まれております。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益79百万円(損)が含まれております。

9 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	5,557百万円	10,750百万円
加重平均株式数	1,272,041千株	1,271,821千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

10 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	当社株主に帰属	非支配持分に帰属	計	当社株主に帰属	非支配持分に帰属	計
外貨換算調整額	12,231	1,611	13,842	2,486	406	2,892
有価証券の未実現損益	9,564	8	9,572	9,368	5	9,373
デリバティブ未実現損益	65		65	88	8	96
年金負債調整額	1,289		1,289	71		71
計	23,149	1,619	24,768	6,865	409	6,456

11 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	6,361百万円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

## 12 契約債務及び偶発事象

### (1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は当第1四半期連結会計期間末8,629百万円、前連結会計年度末5,991百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

### (2) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

#### 独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされましたが、当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。

なお、当社は当該課徴金について平成20年度に費用計上し、平成21年度にその全額を納付しております。

#### アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して7件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は15,196百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ388名に関する4件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この4件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら7件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

### (3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しており、アスベスト関連の未払金は当第1四半期連結会計期間末328百万円、前連結会計年度末352百万円です。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

【セグメント情報】

13 セグメント情報

当社は機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他の4事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境システム事業では主としてパイプ等の水利設備等関連製品、各種環境プラントの製造・販売等を行っております。社会インフラ事業では主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら4事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結(連結)財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	134,959	38,753	16,031	5,583		195,326
セグメント間の内部売上高	20	211	547	2,751	3,529	
計	134,979	38,964	16,578	8,334	3,529	195,326
セグメント利益	11,660	1,565	1,051	255	4,255	10,276

	当第1四半期連結累計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	148,004	30,721	15,050	5,452		199,227
セグメント間の内部売上高	10	271	548	2,722	3,551	
計	148,014	30,992	15,598	8,174	3,551	199,227
セグメント利益	21,283	77	502	302	4,048	18,116

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	100,765百万円	98,635百万円
北米	35,645百万円	35,428百万円
欧州	17,258百万円	19,203百万円
アジア	32,963百万円	38,518百万円
その他	8,695百万円	7,443百万円
計	195,326百万円	199,227百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第 1 四半期連結累計期間26,685百万円、当第 1 四半期連結累計期間28,225百万円です。  
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年 5 月11日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

受領株主

平成22年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主

期末配当金

1 株につき 5 円(総額6,361百万円)

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成22年 6 月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、会社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してセグメント情報を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、会社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してセグメント情報を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。